



# 低下につながる行財政改革ではなく 守り充実させながらムダを省き改善を

新市の基本方向を定めた「新市建設計画」の実現をうたい文句に合併した京丹後市は、1年もたたない今年2月に「新市建設計画策定時の予想を大きく変動している」と十分な検証もないまま「市総合計画基本構想(中間案)」を提案し、秋にも策定するとしています。その一方、行財政改革推進委員会は昨年12月に審議結果を答申、その4日後に市長は「行財政改革大綱」を発表しました。

まちづくりの基本構想も定まっていなくても、かわらず、行財政改革推進計画(たたき台)や、市の組織改革(素案)を次々提案しています。市民の暮らしに直接かわりのある重要問題を、市民に十分な説明も声も聞かずに進めているのでしょうか。



## 財政の厳しさもとめられる対応は

「合併で良くなる」とバラ色の夢を前面にした議論で強行した合併のねらいは、国が地方への支出を数兆円規模で減らすことにあったことは政府も認めています。ここに財政の厳しさの大本があり、これへの対応が問われています。

## 京丹後市政はサービス低下につながる行財政改革推進

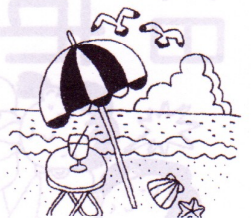
中山市長は、予算規模をH21年までに325億円(新市計画)を270億円とする削減目標を設定し、その実現のために、職員人件費・物件費・補助費等を大幅に削減する計画を提案しています。削減ありきの「行財政改革」では住民サービスは低下するばかりではないでしょうか。

## 日本共産党は不要不急の事業を見直し、ムダを省いてサービスを守る

合併の是非をめぐってはさまざま意見はあっても、新しいまちづくりがスタートした以上、住民本位に進めることが課題です。そのために、日本共産党は市の財政を分析し、シーサイドパーク整備など3億円もの不要不急の事業の見直しや、ムダを省いて効果的な行政組織の改善を提案しています。住民サービスを守り、旧町の下さを活かしたまちづくりを進めることこそ新市の進むべき方向ではないでしょうか。

## 市が行財政改革推進計画(たたき台)を提案

- 市職員を一律3分の1減(879人を622人に)
- 職員給与を5年間で66.5億円を44.8億円に
- 各種イベント・団体への補助金の削減
- サービスは受益に応じた適正な負担を求める
- 保育所、環境衛生施設、観光施設の統廃合
- 保育所、クリーンセンター、市民病院、老人福祉センター……「民営化(独立行政法人、指定管理者制度)
- 人材派遣会社を市が全額出資で設立し、幅ひろく業務を委託



## 政治倫理条例できる

旧弥栄町長の汚職事件、市長の強制わいせつ問題で市民の怒りの高まりを受けて、市の政治倫理条例が可決しました。市民からの調査請求権もつき、結果も公表されます。

## わいせつ容疑の真相究明、人権守れの声広がる

告訴した女性に対して市長は「お互い盛り上がり楽しい場のこと」といながら「容疑事実はない」とごまかしています。ここに市長の人権感覚と女性観が示されているのではないのでしょうか。

先月に京都地裁宮津支部は、宮津市の女性が受けたセクハラで賠償を命令する判決を言い渡しました。

京丹後市では「男女共同参画審議会」がスタートします。この時、自治体のトップにあるまじき前代未聞の不祥事に、市民の中から「市長は真相を語り、いさぎよく辞職せよ」の声が広がっています。

郵政民営化・消費税増税反対、首相の靖国参拝中止

日本共産党

日本共産党 2005年7月24日発行  
市会議員団ニュース  
Tel 62-1159

ご意見・ご相談をどうぞ  
松田 せいけい Tel 82-0755  
森 まさる Tel 72-2541  
平林 ちえみ Tel 65-3663